

第7章 米国

「大国間競争の再来」への対応

《第7章執筆者》

菊地 茂雄

(代表執筆者、第1節(3)、第2節、第3節、
第4節(2))

新垣 拓

(第1節(1)(2)、第4節(1))

バラク・オバマ政権は、アジア太平洋地域への米国の継続的な関与強化を目指したりバランス政策を追求している。その中でも、主要な政策の柱の1つである対中政策は、中国への「関与」により一定の成果を収めている一方、東シナ海や南シナ海における中国の漸進的な膨張的、高圧的言動を抑制するには至っておらず課題が残されている。その一方、日本をはじめとする同盟国やインド、ベトナムといった友好国との関係強化に向けた取り組みを推し進めている。2016年には南シナ海の緊張が高まっていることを背景に、米国は、第3艦隊所属のジョン・C・ステニス空母打撃群を4カ月半以上にわたり展開し、第7艦隊のロナルド・レーガン空母打撃群と併せて空母2隻の同時展開を行うなど、米国は同地域における前方展開プレゼンスを活発化させた。

米国防省は、中露の軍事力近代化や軍事技術の拡散を踏まえ、米国の軍事的な優位性を維持するための「第3のオフセット戦略」を進めているが、ロバート・ワーク国防副長官は、同戦略において人工知能と自律性を重視し、これに基づく同戦略の「5つの構成要素」を明らかにした。特に自律性の活用は、アジア太平洋における接近阻止・領域拒否（A2/AD）環境下での作戦にも有益であるとされる。また、「第3のオフセット戦略」の下では、既存のハードウェアに新たな技術的要素を追加することで新たな任務に活用できるようにする、より短期的な取り組みも行われている。

ロシアの脅威の高まりに対して、米国は、中・東欧やバルト3国の北大西洋条約機構（NATO）同盟国に対し、共同演習やローテーション展開の強化による「安心供与」の取り組みを行ってきたが、抑止失敗時の侵略を撃退する能力に依拠する拒否的抑止に基づくものへと次第に発展し、2017会計年度（2016年10月～2017年9月。以下、会計年度についてはFYと示す）の国防省予算要求では、そのための予算も4倍以上まで増加した。さらに、ウクライナ東部への軍事介入で示されたロシア軍の能力に照らして、米軍自体の能力の不足や脆弱性があることがあらためて認識されている。

2017年1月20日、ドナルド・トランプ氏が大統領に就任した。2016年11月8日の大統領選挙における当選以降、トランプ新政権を支えるホワイトハウスや各省庁の幹部人事が逐次明らかにされており、今後上院における審査をいかにクリアするか、閣僚級より下の実務レベルを含めて体制を固めていくことが必要になる。具体的な外交課題については、選挙期間中や当選後の言説に不明瞭な部分や矛盾が少なくなく、今後の取り組みが注目される。また、「力による平和」を掲げるトランプ新大統領は、選挙戦においても、一部具体的な数字を挙げて国防強化の提案を行っている。大幅な国防費の増額を要するこれらの施策を実現するためには、議会の協力は不可欠であり、今後、どのように具現化していくか注目される。

1 アジア太平洋政策の展開—— リバランス政策の追求

(1) 対中政策の動向

オバマ政権は、2011年以降、アジア太平洋地域の秩序維持に米国が一層積極的に関与するという姿勢を明確に打ち出し、「アジア太平洋へのリバランス」として追求してきた。それは軍事分野のみならず、外交や経済も含む形で複数の政策領域・問題分野にまたがる取り組みであり、この地域における同盟国や友好国、東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とする地域制度との関係を多層的に強化することを目指している¹。これらの中でも中国との関係は、米国の安全保障およびアジア太平洋地域の秩序に大きな影響を与えるものとしてオバマ政権は重視している。

対中関係の大きな特徴は、気候変動問題や北朝鮮核問題のようにその解決に当たって中国の積極的な役割を必要とする協力的関係と、サイバー問題や南シナ海問題のように利益が異なる競合・対立的関係という2つの対照的な関係性が併存していることである。このような構造的な

徴を踏まえ、オバマ政権は中国に対する「関与」と「バランス」を織り交ぜた取り組みを追求してきたといわれている²。実際、アントニー・ブリンケン国務副長官は、米国の対中政策における目標は「懸念を共有する問題について実践的な協力を拡大し深めること、両国間の相違する事項を直視し、可能であればそれらを解決あるいは違いを狭めるよう取り組むこと、それが難しい場合にはそれらを平和的に管理すること」であると上院外交委員会の公聴会で証言した³。

オバマ政権は中国に対する関与を通じて、地域内のあるいはグローバルな問題の解決に中国が一定の役割を果たすことを期待している。そのためにオバマ政権が発足当初から重視してきたのは、中国との意思疎通を安定的に行える対話の機会を制度化することであった⁴。具体的には、経済問題だけでなく安全保障に関する戦略的問題について両国の政府高官が協議する新たな機会として、米中戦略・経済対話（S&ED）が2009年から開始された。さらに、両国の軍当局間の信頼醸成に向けた取り組みとして積極的な軍事交流が行われてきた。実際、2016年6月6日には北京において、第8回となるS&EDが実施されたり、7月から約2カ月にわたり行われた環太平洋合同演習（RIMPAC）には、2014年に続き中国艦艇が参加したりするなど、一定の成果を生んでいるといえる。2016年9月3日には、杭州で開催された主要国首脳会合（G7サミット）各国と欧州連合（EU）を含む主要20カ国（G20）会合に出席するために訪中したオバマ大統領が習近平国家主席と首脳会談を行った。

その一方で、課題も残されている。地域の不安定化につながる中国の行動をどのように自制させるのか、変化させることができるのかという課題の解決は、さらに困難になりつつある。特に、東シナ海や南シナ海問題をめぐる中国の漸進的な膨張的行動に対しては、オバマ政権をはじめ米国での警戒感は強まっている。

オバマ政権は、領土主権をめぐる問題には特定の立場を取らないという姿勢を取っている。ただし、①当事国が国際法に則って主張を行う必要があること、②主張を行う際には武力行使または威嚇ではなく平和的

になされるべきこと、③公海における行動は国際法、特に国連海洋法により規定されること、を重視している。

ダニエル・ラッセル国務次官補（東アジア・太平洋問題担当）は、2016年4月21日に米スタンフォード大学で行った演説において、「大規模なサンゴ礁の破壊、漁業資源の乱獲、埋め立て、施設の建設、明らかに軍事利用可能な滑走路、港湾施設の整備」といった、「南シナ海における中国の行動の多くに対して地域内では非常に大きな懸念がある」と指摘した⁵。

米国防省は、公海およびその上空の合法的利用を保護するために、沿岸国が「過剰な権益主張」を行っている海域に海軍艦艇や航空機を派遣する「航行の自由作戦」(FONOP)を行っている。南シナ海においては、FONOPの一環として2015年10月27日に駆逐艦ラッセンがスピ礁の12海里内を航行したのに続き、2016年1月30日には、ミサイル巡洋艦カーティス・ウィルバーがパラセル諸島の、5月10日にはミサイル巡洋艦ウィリアム・P・ローレンスがファイアリー・クロス礁の12海里内をそれぞれ航行した。

また、この問題に関しては、2016年7月12日にハーグの仲裁裁判所が中国の主張の正当性を全面的に否定する判断を示したことが注目された。オバマ政権は、この仲裁裁判所の判断が中国とフィリピン両国を法的に拘束するものであるとの認識を示し、両国が国際法に則った形で海洋権益に関する主張を明確にし、法的義務に従うことを求めている。

(2) 強化される同盟国・友好国との関係

オバマ政権は、リバランス政策の基盤として同盟関係の近代化や友好国との安全保障協力の強化に向けた取り組みを継続的に追求している。日本との間では、2015年4月27日に開催された日米安全保障協議委員会（「2+2」会合）において了承された新たな「日米防衛協力のための指針」に基づき、同盟調整メカニズムおよび共同計画策定メカニズムの

設置などを含め協力関係の深化に向けた取り組みが追求されている。さらに、伊勢志摩で開催されたG7サミットに参加するために訪日したオバマ大統領は、2016年5月27日、現職の米国大統領として初めて広島を訪問した。

韓国との間では、国際合意に違反して核実験やミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮の脅威に対して、2016年7月8日、米韓両政府は、ターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）システムを韓国に配備することを発表した。さらに9月9日に北朝鮮が核実験を実施したことを受けて、オバマ政権は経済制裁の実効性を高める取り組みを強めている。9月26日、米国の経済制裁に違反しマネーロンダリングなどにより北朝鮮の核兵器開発を不正に支援したとして、中国の企業および幹部4名を制裁対象に指定し米国内の資産を凍結するとともに訴追した。オーストラリアとの間では、アジア太平洋地域だけでなく、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の打破に向けた協力も強化されている。

また、オバマ政権は、フィリピンとの安全保障協力も強化している。2014年4月に締結された米比防衛協力強化協定（EDCA）では、フィリピン政府が「合意された場所」を、米軍とその契約業者などの使用に供することとなっていた。その後、米比間で、米軍側に提供される「合意された場所」を何処にするかで協議が進められた。2016年3月17日と18日の両日に行われた米比戦略対話でアントニオ・バウチスタ空軍基地、バサ空軍基地、フォート・ラモン・マグサイサイ、ルンビア空軍基地、マクタン＝ベニート・エブエン空軍基地がフィリピン政府から米軍に提供されることとなった⁶。マニラの北西70kmに位置するバサ空軍基地は領有権をめぐり中国とフィリピンが対立するスカボロー礁から約200

海里、また、パラワン島のアントニオ・バウチスタ空軍基地はミスターフ礁から同じく約200海里の距離にある⁷。これら2国間関係に加え、オバマ政権は同盟国間の3国間連携についても重視している。ラッセル国務次官補は、「20世紀型のハブ・アンド・スポーク同盟システムはもう終焉した」と指摘し、「3国間で活動することを可能とする統合されたネットワーク」が重要であると述べている⁸。



南シナ海に展開する空母ジョン・C・ステニスを訪問後、フィリピンのガズミン国防相（右）と握手を交わすカーター国防長官（左）（2016年4月15日）

（DoD photo by Air Force Senior Master Sgt. Adrian Cadiz）

同盟国以外では、オバマ政権は近年インドやベトナムとの安全保障協力を進めている。2016年8月29日、アシュトン・カーター国防長官はワシントンを訪れたインドのマノハル・パリカル国防相と6回目となる会談を行い、両軍間の交流の深化、防衛技術やイノベーションにおける協力拡大の重要性を確認した。この会談においてカーター国防長官は、ミサイル技術管理レジーム（MTCR）へのインドの参加を歓迎するとともに、原子力供給国グループ（NSG）への同国の加盟を米国として支持することをあらためて表明した。この会談では、両国の防衛貿易関係の進展に向けて2012年に開始された国防技術・貿易イニシアティブ（DTTI）の下で、海軍・航空システム、情報収集・警戒監視・偵察（ISR）、化学・生物兵器に対する防護などに関する作業部会を設置することが決定された。さらに、そこでは両国の「後方支援の交換に関する覚書」（LEMOA）も署名された。

2016年5月23日、オバマ大統領は就任後初めて、米国大統領としてはビル・クリントン、ジョージ・W・ブッシュに続く3人目として、ベトナムを訪問した。チャン・ダイ・クアン国家主席と会談したオバマ大

統領は包括的パートナーシップをさらに追求していく意向であることや、ベトナムに対する武器禁輸措置を完全に解除する方針であることを表明した。10月2日には、米海軍の軍艦2隻が、ベトナム戦争後初めて、カムラン湾国際港に寄港した。

オバマ政権は、2015年の米・ASEAN首脳会議で戦略的パートナーシップに格上げを決定したASEANとの関係も引き続き強化している。2016年2月には、ASEAN首脳をカリフォルニア州に招いて米・ASEAN首脳会議を開催した。10月1日には、カーター国防長官がASEAN10カ国の国防大臣をハワイに招いて国防相会合を開いた。カーター国防長官は「[アジア太平洋]地域の水路が開かれ安全であるよう、我々はあらためて確約する」と述べ、海洋問題に関するASEAN諸国との対話や米国が主催する海洋状況把握能力に関する演習を通じて、ASEAN諸国の軍当局間の協調体制が向上されることに期待を示した⁹。

(3) アジア太平洋での軍事態勢

2016年、中国による一方的な大規模かつ急速な埋め立てや施設建設などの活動により南シナ海の緊張が高まっていることを背景に、米国は同地域における前方展開プレゼンスを活発化させた。その1つが南シナ海での空母打撃群、特に、第3艦隊所属のジョン・C・ステニス空母打撃群が米東海岸から、2月4日から6月25日までの4カ月半以上にわたり、第7艦隊の責任区域である西太平洋に展開したことである。同空母打撃群は、3月1～6日と、韓国での「フォール・イーグル」演習参加を挟んで、4月中旬から5月末までを含む、60日以上を南シナ海におけるプレゼンス維持に費やした。さらに、ジョン・C・ステニス空母打撃群は、南シナ海での展開の後、フィリピン海に移動し、6月18日、19日の両日、第7艦隊のロナルド・レーガン空母打撃群とともに「ハイエンドなシナリオでの訓練」を行った¹⁰。一方のロナルド・レーガン空母打撃群も、ジョン・C・ステニス空母打撃群との訓練を終えた後、南シナ海に進出し、7月下旬まで哨戒任務を行った。

通常、第3艦隊所属の空母打撃群は、主に中東へのプレゼンス維持を担っている。しかし、西太平洋に展開することもあり、前回西太平洋に展開したのは2014年10月から翌年4月にかけて、第3艦隊所属のカール・ビンソン空母打撃群が中東地域に展開し、ISILに対する軍事作戦「固有の決意作戦」(OIR)に参加したその前後であった。その際は、9月に横須賀配備のジョージ・ワシントン空母打撃群とともに、マリアナ諸島周辺海域で行われた米太平洋軍演習「バリエント・シールド」に参加し、空母2隻を同時に展開させるとともに、帰路には、南シナ海でマレーシア海軍と共同訓練を実施した。このように、2014年のカール・ビンソン空母打撃群の西太平洋への展開がOIRという戦闘任務の前後に実施されたのに対して、今回のジョン・C・ステニス空母打撃群の西太平洋への展開は、西太平洋、なかんずく南シナ海での活動自体を目的としたものであった。また、ロナルド・レーガン空母打撃群と併せて2個空母打撃群の同時展開を行ったのも、2014年の西太平洋展開の際に、カール・ビンソン空母打撃群が、ジョージ・ワシントン空母打撃群とともに2個空母打撃群の同時展開を行って以来であった。今回、西太平洋への展開中のジョン・C・ステニス空母打撃群には多くの米政府・軍高官が訪れ、中でも、4月15日には、フィリピンを訪問中のカーター国防長官が、フィリピンのヴォルテア・ガズミン国防相を伴って空母ジョン・C・ステニスに乗艦し、南シナ海での空母のプレゼンスについて「米国がこの地域の平和と安定のために役割を果たし続けるという地域へのメッセージ」であると強調した¹¹。ジョン・C・ステニス空母打撃群の西太平洋への展開は、「中国の同地域におけるアグレッシブな動きに対する米国の対応を象徴するものとなった」のである¹²。

また、空母打撃群以外の艦艇も南シナ海での活動を活発に行った。第3艦隊のイージス駆逐艦3隻は太平洋水上戦闘群(PAC SAG)として、2016年4月から11月にかけて、「インドアジア太平洋における海洋の安全と安定のため」西太平洋および南シナ海において哨戒活動を行った。通常、西太平洋において第3艦隊の艦艇が活動を行う場合、第7艦隊の

指揮下に入るのが通常であるが、今回の PAC SAG は、通常は国際日付変更線以東を担当する第3艦隊の西太平洋での役割を拡大する「第3艦隊前方活動」構想に基づき、第3艦隊の指揮系統を維持したまま西太平洋で活動を行った。

2016年には、フィリピンへの展開も活発に行われた。その背景には、前述のように2016年3月17日と18日の両日に行われた米比戦略対話で、EDCAに基づき5つのフィリピン軍基地を米軍側に提供する点で合意がなされたことがある。4月には米国の航空部隊のフィリピンへのローテーション展開が開始された。フィリピンでの共同記者会見においてカーター国防長官が明らかにしたものであるが、それによるとフィリピン空軍の能力構築支援や米比軍の相互運用性の向上などを目的に、米太平洋空軍の計画の下、米海・空軍の航空部隊が半月程度フィリピン軍基地に展開し、フィリピン空軍との共同訓練などを行うとされた。第1回は3月から4月にかけて行われた「バリカタン2016」演習に参加した米空軍部隊の一部（5機のA-10C、3機のHH-60G、1機のMC-130Hと兵員200名）が演習終了後もそのままクラーク空軍基地に残留する形で行われた。2回目のローテーション展開は6月15日から7月上旬にかけてクラーク空軍基地において行われ、ワシントン州から電子戦機EA-18Gと兵員120名が展開し、フィリピン空軍などとの訓練を行った。第3回は、9月24日から10月中旬にかけてセブ島沖合にあるマクタン＝ベニート・エブエン空軍基地において、第374空輸航空団（横田基地）に所属する2機のC-130と第36緊急事態対応群の要員（アンダーセン空軍基地）が参加して行われ、集団災害対策訓練を実施した。このように、フィリピンへの航空部隊のローテーション展開では、さまざまなテーマの訓練が行われている。

なお、バリカタン2016演習においては、中国の持つA2/AD能力を念頭において訓練が行われたことも注目される。同演習で、オクラホマ州オクラホマシティから第14海兵連隊第2大隊F中隊が、高機動ロケット砲システム（HIMARS）を装備する部隊としては初めてフィリピン

に派遣され、HIMARSの発射訓練を実施した。当初同演習では、HIMARSはクラーク空軍基地から20kmほど離れたクローバレー射爆場において射撃を行うとともに、輸送機によりアントニオ・バウチスタ空軍基地（パラワン島）への機動を行った。

リチャード・シムコック第3海兵師団長は、同演習について海兵隊準機関誌に寄稿し、このバリカタン2016演習で使用されたHIMARSを「敵のA2/AD能力を巻き返すための鍵となるプラットフォーム」であり、この演習は「[海兵隊を含む]海洋戦力が、敵がすでに確立したA2/AD圏のまさに内側において作戦を行うことの、作戦上の有意性が復活したことを示す」ものとした。すなわち、フィリピンを含む第一列島線内において「海岸から海洋戦場空間に対する火力を提供するHIMARSは、敵の統合防空を妨害、敵による前進飛行場の使用を拒否、あるいはC2[指揮・統制]ノードを無能力化することができる」とし、相互に掩護しあう、複数のHIMARS発射拠点を確保できれば、敵が「目標区域を孤立させることは極めて困難となり、侵略行為の費用を押し上げることとなり、本質的な抑止効果が高まる」と述べている¹³。また、アジア太平洋においてHIMARSによる対艦攻撃を行う構想は、2013年以降海兵隊において研究が進められていた。HIMARSを装備した砲兵中隊が、エアクッション艇(LCAC)で敵のA2/AD圏内の無人島を移動しながら、HIMARSから陸軍戦術ミサイルシステム(ATACMS)ミサイルを発射して対艦・対地攻撃を繰り返すとの構想が明らかにされ、2014年のRIMPACなどでも、このような構想に基づく部隊実験を実施したという¹⁴。

2016年6月29日、ジョン・ウィスラー海兵戦力軍司令官は、米戦略国際問題研究所(CSIS)での講演で、FY2019にアジア太平洋に水陸両用即応群(ARG)・海兵遠征部隊(MEU)を新たに設け、アジア南部への追加的なプレゼンス確立のために投入する構想を明らかにした。これにより、沖縄にある31MEUと佐世保を基地とするARGと併せて、アジア太平洋に2個ARG・MEUを配置することになり、北東アジア

と南太平洋との両方に ARG・MEU を展開させる計画であると考えられている。また、新しい ARG に搭乗する MEU の細部は検討中としつつも、駐ダーウィン海兵ローテーション部隊 (MRF-D) としてオーストラリア・ダーウィンに雨季を避けた3月から9月の半年間展開している海兵隊を充てることを示唆した。

2 「第3のオフセット戦略」とその展開

(1) 「第3のオフセット戦略」の「5つの構成要素」

湾岸戦争以降に確立され、揺るがないかにみえた米国の軍事的な優位性が、中国やロシアの軍事近代化が進展し、先進的な兵器や軍事技術がテロ組織のような非国家主体にまで拡散していることにより、崩れてきている現状に対応し、将来に向けていかに軍事的な優位性を維持していくかは米国にとって最重要の課題である。2014年11月15日に当時のチャック・ヘーゲル国防長官が公表して以来、国防省が推し進めている「第3のオフセット戦略」はそうした課題への対応策である。

いわゆるオフセット戦略は長期的な競争戦略の1つであり、「軍事的な競争に際して、不利な立場を非対称的に補うことを狙ったアプローチ」とされる¹⁵。すなわち「潜在的な敵対者が相当の強みを持つ分野で直接的に競争を挑むのではなく、新しい作戦コンセプトや技術の導入により、米国が相当かつ持続可能な優位性を持つ分野に競争の軸をずらそうとする」ものであり、いわば、「米国の強みを最大化し、潜在的な敵対者の弱みを活用する」戦略とされる¹⁶。1950年代にソ連の通常戦力での優位に対抗するために戦術核を導入して対抗しようとした「第1のオフセット戦略」、1970年代にISR、ステルス、精密誘導打撃によりソ連の通常戦力での優位に対抗しようとした「第2のオフセット戦略」に対して、現在進められているものは「第3のオフセット戦略」と呼ばれている。

ただ、これまで、「第3のオフセット戦略」の大まかな原則は述べられてはいても、同戦略の下で具体的にどのような施策が進められるのか

は明らかではなかった。しかし、2015年末から2016年に入ると、具体的にどのような分野が重視され、どのようなプログラムが進められているか、部分的にはあっても明らかにされるようになった。

そこで強調されるのが近年顕著な進歩を遂げる人工知能と自律性である。ワーク国防副長官は、2015年12月14日、新アメリカ安全保障センター（CNAS）主催の会議において、第1のオフセット戦略が核弾頭の小型化技術により、第2のオフセット戦略がデジタルマイクロプロセッサ技術によりそれぞれ実現したのに対し、「第3のオフセット戦略」は人工知能と、これにより実現される武器やシステムの自律化により実現されると指摘した¹⁷。

また、上記のCNASでの講演でワーク国防副長官は、「第3のオフセット戦略」で追求される能力を「5つの構成要素」に分類しているが、それぞれが人工知能と自律性に深く関係している¹⁸。5つの構成要素の第1に挙げられる「自律型深層学習システム」とそれに次ぐ「人間・機械協働による意思決定」は、機械が人間の意思決定や判断を補助するもので、大量、多種のデータを人間では不可能なスピードで処理し、人間がとるべき決定を提示することができるというものである（5つの構成要素については表7-1参照）。

この点は、2015年から2016年にかけて国防省の諮問機関である国防科学委員会（DSB）が自律性の軍事作戦への応用可能性をテーマに実施した研究プロジェクトの最終報告書において、その利点の1つとして挙げられている。同報告書は、意思決定のスピードが、敵対国の軍事技術の進歩によって一層求められるようになっていていると分析し、敵対者が「より洗練された技術と兵器を使用するようになり、潜在的な攻撃に対して警戒を実施し、脅威に対して迅速に対抗するには、自律性により可能となった能力をますます活用する必要がある」と指摘した¹⁹。

実際に、自律型深層学習システムに関連するプロジェクトとして、国防高等研究計画局（DARPA）による「適応型レーダーカウンターメジャー」（ARC）と「適応型電子戦のための行動学習」（BLADE）の電

子戦能力に関係する2つの開発プロジェクトが挙げられている（表7-1参照）。これらは、例えば、電子戦機 EA-18G グラウラーのパイロットが、敵が発信した未知のレーダー信号を感知した場合でも、分析のため基地に持ち帰ることなく、機械学習によりミッション中に対応策を割り出すことを可能とするためのものと説明されている。現在の電子戦の環境においては、妨害電波などの波形を急速に変更することが可能となりつつあり、これに対応するためには米国の電子戦能力も「準リアルタイムなシステム適応」が求められている。DSB 報告書では自律性をそのために活用することが指摘されている²⁰。

また、A2/AD 環境下で作戦を遂行し得る潜水艦戦力の重要性は増しているとされるが、米国の潜水艦の数は減勢しており、潜在的な敵対国の対潜水艦戦（ASW）能力も向上していることから、紛争時に米国の潜水艦が損害を受けるリスクも増大しているといわれる。DSB 報告書は、このリスクを緩和するため、無人水中航走体（UUV）を導入することを提案している。具体的には、母港あるいは水上艦から特大型のUUVが発進し、自律的に作戦域に展開する。さらに、そこから自律目標認識能力を持つ、より小型のUUVを発進させ敵艦船を攻撃するカスケード型の運用である。DSB 報告書は、有人潜水艦では任務が長期にわたることや敵の攻撃により損害を受けるリスクのために困難な程の遠方からでも、UUVを運用することによって敵艦船の行動を制約することができるようになるとしている。他方、UUVを使用するにも海中には電波が届きにくいことから遠隔操作は難しい。そこで、自ら判断を行う「自律UUVは特に大きな期待が持てる」分野であるとDSB 報告書は指摘している²¹。このように、通信が確保できない環境において、自律性の導入により無人システムの運用が可能となり得る点は、軍事作戦に自律性がもたらし得る利点としてDSB 報告書が挙げているもう1つのポイントである。

表 7-1 ワーク国防副長官によるオフセット戦略の5つの構成要素と具体例

技術	概要	具体例
自律型深層学習システム	大容量のデータセットを処理し、準リアルタイムでパターンやモデルを特定し、その分析に基づき決定を勧告、あるいは決定。サイバー防衛、電子戦、ミサイル防衛、車輛防護システムなど、人間の反応速度以上のスピードでの対応が求められる分野に応用	DARPA：敵のレーダー・通信システムが放射する未知の新しい電磁スペクトル信号に対し、リアルタイムで反応、妨害を行う認知的電子戦（適応型レーダーカウンターメジャー（ARC）、適応型電子戦のための行動学習（BLADE）） 空軍：適時情報神経形態学的融合（NFTI）プログラム（深層学習技術に基づく自動化情報収集システムで、脅威の発見と識別、任務中の情報報告作成を自動化）
人間・機械協働による意思決定	人間と支援システムを組み合わせることで、人間がより良い、より速い意思決定を行う	空軍：人間が情報オーバーロードに陥らないように機械が補助。F-35用ヘルメット（センサ・コンピュータ上の大量のデータをパイロットが理解できる形に整理し、表示）
人間の活動に対する機械による補助	機械・システムが、人間を補助し、パフォーマンスを向上（ウェアラブル技術、ヘッドアップディスプレイ、戦闘用アプリ）	空軍：「バットマンII」（空軍特殊部隊隊員用に開発したセンサ、コンピュータ、通信装置を含むウェアラブル端末）
有人・無人システム戦闘チームング	有人システムと無人システムが連携して、作戦を実施	陸軍：AH-64D/EにUAV（MQ-1C グレイイーグル、RQ-7B）の操作能力付与 海軍：P-8とMQ-4C トリトン 空軍：自律活動プラットフォームと有人攻撃パッケージの統合（最初にUAVがISRにより地対空脅威を特定、UAVからの情報伝達を受けた後続の有人機が電子戦を実施。第2陣の無人プラットフォームが防御カバー、あるいはさらに兵器を積んだ「弾薬トラック」となる。アーセナル機が該当）
対サイバー・電子戦抗たん化・ネットワーク化半自律型兵器	通信やGPSが妨害されても効果的に作戦を行えるシステム	空軍：小直径爆弾（SDB）（発射母機とのリンクやGPS波が断絶しても、他の兵器とデータを共有して攻撃を継続する能力を有する）

（出所）国防省公表資料などをもとに執筆者作成。

こうした点からも、A2/AD 脅威対処において自律性は有益であると考えられている。国防省は、2015年8月に公表した「アジア太平洋海洋安全保障戦略」においても、アジアの海洋地域に拡散する A2/AD 脅威に対応するためには、ロボット技術や、自律システムなどを、革新的な作戦・組織コンセプトとともに活用することが必要であると指摘した。

FY2017 国防省予算要求にも「第3のオフセット戦略」が反映されていると、国防省は強調している。スティーブン・ウェルビー国防次官補(研究・エンジニアリング担当)は、国防省がFY2017の予算について「将来のオフセット戦略を可能とする先端能力の研究開発試験評価および調達を促す」ために36億ドル、FY2017からFY2021の5カ年を対象とする将来年度国防プログラム(FYDP)上で180億ドルを計上しており、中でも、A2/AD 脅威に対抗するための対艦打撃、空対空戦闘のための兵器・コンセプト、潜水艦、水中戦力、人間・機械チームングなどに重点が置かれていると説明している。これらは「国防省全体のプログラムと比較すれば、比較的控えめ」であるが「最先端で、主として非対称な能力の開発を可能とし、進んだ敵に対抗するための新しい戦い方の開発を促す」ことが期待されているという²²。

(2) 短期的な対応と既存の能力の活用

ただし、「第3のオフセット戦略」においては、将来を見据えた技術開発だけではなく、既存あるいは短期的に可能となる技術や兵器を活用した解決法も進められている。2016年2月2日のワシントン市内での講演で、カーター国防長官は国防副長官再任当時の2012年、「現時点における優位性を維持」することを目的とした戦略能力室を設置していたことを明らかにした²³。

ウィリアム・ローパー戦略能力室長によると、同室は、「第3のオフセット戦略」の「短期間を対象とした構成要素」であり、「既存のシステムを使った奇襲と奇策により抑止を強化」することを目標とし、「艦艇、潜水艦、航空機、車両などの強みを再構成し、それを予想されない、望

ましくは挑戦を受けない形で活用することで我が軍の戦法を刷新」することを目指すという²⁴。ローパー戦略能力室長によると、「第3のオフセット戦略」で想定している技術は実現するのに時間を要するものも多く、潜在的な敵対国が米国の軍事力に追随しようとしている中、既存のものを活用することで、「時間を稼ごう」とする取り組みであると述べている²⁵。戦略能力室は、作戦上のニーズに基づき兵器を開発するというこれまでの開発プロセスとは逆に、既存の（あるいはすでに各軍などで開発を進めている）ハードウェアおよびソフトウェアを有効に活用することで作戦上のニーズを掘り起こすという発想の革新性を強調し、各軍・関係機関などと連携して事業を進めている。2012年の設置以来、すでに15のプロジェクトを実施しており、その事業費も初年度のFY2014予算の1億3,841万ドルから、FY2017予算要求では9億189万ドルまで6倍強に伸びている。

2016年2月3日、カーター国防長官は、サンディエゴ海軍基地において海軍の最新鋭の対空、弾道弾迎撃ミサイルのSM-6に対艦攻撃能力を付与する改修プログラムを進めていることを明らかにしたが、これも戦略能力室が実施した事業の1つである。SM-6の対艦ミサイル化に関連しては、同演説に先立つ1月18日には、イージス駆逐艦ジョン・ポール・ジョーンズがハワイ沖において、標的艦に向けてSM-6を発射、これを撃沈する試験を実施していた。カーター国防長官によると、試験により改修を受けたSM-6を対艦攻撃任務に使用することが可能であることが確認できたため、今後5年間で600発を調達するために合計29億ドルを要求することにしたという（実際の予算要求では、FYDP上625発26億1,676万ドルが計上）。

ハリー・ハリス太平洋軍司令官は、2016年2月23日の上院軍事委員会の公聴会において、米海軍の主力対艦ミサイル・ハーブーンは本質的には約40年前と同じ亜音速ミサイルであり、競争国が超音速対艦、地上発射ミサイルを保有している以上、「早急に状況を有利に転換するための努力」が必要であると訴えた²⁶。そして、マッハ3.5の速度と200

海里（約 370 キロメートル）以上の射程を持つ SM-6 に対艦攻撃能力を付与した改修により、米海軍がこれまで持っていなかった長距離、超音速の対艦攻撃能力を、大きな追加的支出を行うことなく保有できることを示している。

また、戦略能力室が進めている類似の取り組みとして、超高速砲兵器システム（HVGWS）プロジェクトがある。これは、電磁加速砲レールガンから発射するために開発されてきた発射体を基に開発された超高速発射弾（HVP）を、通常の火薬砲である陸軍の主力榴弾砲 M109 パラディンや、海軍の巡洋艦や駆逐艦に搭載されている MK45・5 インチ砲からも発射できるようにするものである。5 インチ砲から発射した場合、空力特性に優れた形状を持つ HVP は、通常の砲弾の場合と比べて倍の速度と射程で、目標を攻撃することができることとされる。HVP をセンサおよび誘導装置と組み合わせることで、海軍あるいは陸軍に汎用的に配備されている火炮をミサイル防衛任務に活用できるようになることが期待されている。

こうした試みの利点とされているのが、価格の低さと搭載弾数の大きさである。これまで、中国などの弾道ミサイルが比較的安価であるのに比べて、米国側のミサイル迎撃用ミサイルが高価であることから、ミサイル防衛における攻撃側と防衛側のコスト交換比があまりに防衛側に不利であることが問題であると指摘されていた。しかし、HVP を通常の 5 インチ砲に搭載してミサイル防衛に使用することができれば、コスト交換比を防衛側に有利に引き戻すことができると期待されている。カーター国防長官は HVP の導入により「より高価な迎撃体により多くの資金を費やすのではなく、過去の攻撃兵器を将来の防衛兵器へと転換させることが可能である。すなわち、接近してくるミサイル攻撃を、1 発当たりずっと低いコストで打ち破ることにより、攻撃側により高いコストを強いることができるのである」と述べている²⁷。

コストや搭載弾数といった課題の解決は、もともと指向性エネルギー兵器やレールガンに期待されていた。しかし、これらの実用化には時間

がかかることから、HVGWS プロジェクトは、これまでに開発された技術の一部を既存の兵器である5インチ砲やパラディン自走砲と組み合わせることで、比較的安価かつ短期にという「第3のオフセット戦略」の要請に対応したものといえる。

もう1つの論点は、カーター国防長官が、HVGWS プロジェクトについて「過去の攻撃能力を将来の防衛能力に転換することができる」と指摘しているように、既存の装備について、防衛と攻撃の任務を入れ替えることで、新たな能力を生み出そうとするアプローチも戦略能力室による取り組みの特徴である。すなわち、当初は対空、弾道弾迎撃用のミサイルであったSM-6を対艦攻撃任務にも用いる、また、本来、対艦攻撃、火力支援に使用される5インチ砲やパラディン自走砲を、ミサイル防衛に用いるといった、防衛と攻撃の任務の変更が追求されているのである。

戦略能力室が進めている事業として明らかにされているものの1つに「アーセナル [武器庫] 機」がある。これは、旧式の既存の機体に、長射程のミサイルを搭載し「空飛ぶ発射台」とし、敵の防空網を突破した第5世代機からもたらされる目標情報に基づき長射程のミサイル攻撃を行う構想であり、カーター国防長官によると「すでに保有する異なるシステムを組み合わせることで全く新しい能力を創り出す」ものであるという²⁸。こうした運用により、敵の統合防空システム (IADS) に対して脆弱な非ステルス機の有用性を回復することができる。戦略能力室は空軍と連携してFY2020までにプロトタイプを製作し、試験を行う計画であるという。

3 ロシア脅威論と国防政策への影響

(1) 対欧州安全保障コミットメントの質的变化——「アシュアランス」から「抑止」へ

2016年には、ロシアによるクリミア併合から2年が経過し、米国の国防政策におけるロシアの位置付けも大きく変化しつつある。カーター国防長官は、FY2017国防省予算要求に際して、その重点分野を決定付ける「挑戦」の第1に「ロシアによる侵略行為を抑止するための強力かつバランスのとれたアプローチ」を挙げた（第2に中国、第3に北朝鮮、第4にイラン、第5にISILが挙げられた）²⁹。ロシアに関連して前年度の国防省予算要求でカーター国防長官は「欧州と中東における安全保障と安定に強力なコミットメントを維持」と述べるにとどまり、ロシアによる侵略行為を「抑止」としてまで踏み込んだ表現をしてはなかった³⁰。カーター国防長官によると、FY2017予算要求に示されたロシアによる侵略行為の抑止という目的には「過去25年間国防投資の大きな部分を割いてはこなかった」が、FY2017予算要求はこれを改め「抑止と、そして、今後、万一、抑止に失敗した場合は同盟国に対するいかなる侵略をも撃退することにあらためて焦点を絞り、これに再びコミットする」ことで「新たな境地を開いた」と強調した³¹。

ロシアに対する具体的な対応措置として、FY2015以降国防省は、欧州安心供与イニシアティブ(ERI)の枠組みで、中・東欧諸国やバルト3国を主たる対象とした部隊のローテーション展開や共同演習の強化、艦艇の派遣、欧州における装備・補給品の事前集積強化やNATO諸国に対する施設改修を行ってきた。これは、ロシアが次に自国に対して軍事介入してくることを深刻に懸念するバルト3国や中・東欧のNATO同盟国に対し、米国が、その安全保障を保証していること示すことでこれら諸国を安心させる、いわゆるアシュアランスを目的としたものであった。しかし、こうしたERIによる取り組みはFY2017予算要求においては抑止を目的としたものへと変化してきている。2016年7月13

日、下院軍事委員会の公聴会で国防省のレイチェル・エルフース欧州・NATO担当首席ディレクターは、FY2017のERI予算要求は「[これまでのERIの]取り組みを顕著に強化するもので、我々がアシュアランスから抑止へと移行することを可能」とするものであると位置付けたのである³²。そして、ERI関連予算は、FY2017予算要求において、前年度成立額の4倍以上にあたる34億1,970万ドルまで増額された。ERIはアシュアランスとしては「実質的なインパクト」があったものの、「ロシアの侵略行為を抑止する我々の能力には大きな間隙がある」と認識されたためである³³。

FY2017のERI関連予算で、アシュアランスから抑止へのシフトを象徴するものが、1個機甲旅団戦闘団(ABCT)、1個火力旅団、師団司令部、1個補給旅団分の欧州事前集積備蓄の新設を中心とする事前集積備蓄の強化であり、FY2017予算要求では前年度比約33倍となる19億390万ドルが計上されている。事前に集積される装備は、危機発生時にABCTが追加的に欧州に派遣される際に使用する装備であり、「欧州大陸における戦争遂行能力を向上」させるものと位置付けられている³⁴。

一方、2014年以来、米本土からABCTの部隊が欧州ローテーション

表7-2 欧州安心供与イニシアティブ(ERI)予算額(単位:百万ドル)

項目	FY2015	FY2016	FY2017
プレゼンス強化	423.1	471.4	1,049.8
2国間・多国間演習追加	40.6	108.4	163.1
事前集積強化	136.1	57.8	1,903.9
インフラ改善	196.5	89.1	217.4
能力構築支援	13.7	62.6	85.5
ERI移転基金	175.0		
合計	985.0	789.3	3,419.7

(注) FY2015およびFY2016については成立額、FY2017は要求額。

(出所) OUSD(C), *European Reassurance Initiative, Department of Defense Budget Fiscal Year (FY) 2017, 2016*, p. 1.

部隊（ERF）として欧州に派遣され（ERFについては後述）、共同演習や訓練を行う際に使用してきた事前集積装備である欧州活動セット（EAS）は、2014年に設置された当時は1個大隊分であったが、2015年のERFの展開に際して、2個大隊分の装備を追加して1個ABCT分まで拡張し、当初の装備保管場所であるドイツだけでなく、ロシアの脅威にさらされているリトアニア、ルーマニア、ブルガリアにも前方配置された。これらもFY2017予算要求に計上されている。

事前集積装備の拡充と併せて、ABCTの米本土から欧州への常時継続的なローテーション展開もFY2017国防省予算要求に盛り込まれた。これは「ロシアのこれ以上の侵略行為を抑止・打破」するための「欧州における陸軍の態勢の修正」と位置付けられている³⁵。ABCTへの欧州へのローテーション展開は、以前からERFとして2014年には開始されていた。これは、2012年1月の国防戦略指針（DSG）を受けて、2012年から2013年にかけて、欧州に残る米陸軍の最後の重部隊であった2個ABCTが解体された後の、欧州における重部隊のプレゼンスを補完する趣旨で始められた。2014年当初は、米本土のABCTから1個大隊が年2回（各2カ月）欧州に派遣された。しかし、ウクライナ危機を受けて、2015年秋からは、ほぼ完全な1個ABCTを、年2回（各3カ月）派遣するものに拡大した。FY2017予算要求では派遣される部隊の規模では変わらないものの、1回の展開期間を9カ月に延長するとともに、切れ目のないローテーション展開を行うものへと拡大した。これは2017年2月から開始されるという。

事前集積装備の拡充にせよ、ABCTの常時ローテーション展開にせよ、ERIにおいて陸軍が大きな役割を担っており、ERI関連予算の総額の8割強を占めている。これら1個ABCTの常時ローテーション展開と事前集積の強化の措置により、すでに欧州に展開している部隊・装備と併せて、欧州において「緊急に1個師団強の高度な能力を有する諸兵科連合地上戦力を形成できる」ようになるという³⁶。

(2) ロシアの軍事力に対する脆弱性の認識

ロシアの「脅威」が米国の国防政策にもたらす影響は、中・東欧の NATO 同盟国に対するローテーション展開や共同訓練の増加、事前集積備蓄の強化といった欧州における軍事態勢の変化にとどまらない。すでに述べたように、国防省は、欧州に対する安全保障コミットメントの重点を、同盟国に対するアシュアランスから抑止へと移していると説明している。そして、その抑止とは、専ら、懲罰的抑止ではなく「抑止に失敗した場合は同盟国に対するいかなる侵略をも撃退」できる能力に依拠する拒否的抑止によるものである³⁷。そこで、ロシア軍の侵略を撃退することを現実的に検討した結果、ウクライナ東部への軍事介入で示されたロシア軍の能力と比べて、米軍自体の能力は明らかに不足し脆弱であることがあらためて認識された。

その文脈で議論の対象になっているのが陸軍である。陸軍近代化プログラムに関する公聴会が2016年4月5日、上院軍事委員会で開かれたが、そこでの議論の大半は、ウクライナでの軍事行動で示されたロシアの軍事力をどうとらえるかであった。これに出席した陸軍省の関係者は、陳述書において「陸軍がアフガニスタンとイラクに関与している間、ロシアは米国側の戦力と脆弱性を研究し、野心的な軍近代化努力に乗り出し、おおむね成功させた」と評価した³⁸。その結果、公聴会の証人の1人、陸軍能力統合センター（ARCIC）長のH・R・マックマスター中將は、陸軍が「将来の紛争において質において相手を圧倒する優位性[オーバーマッチ]を失う危険を冒している」と指摘したのである³⁹。

その具体的な分野として第1に挙げられているのが電子戦能力である。ウクライナにおいて、ロシア軍は、電子戦によりウクライナ軍の通信を遮断し、全地球測位システム（GPS）波や遠隔操作の通信を遮断することでウクライナ軍の無人航空機（UAV）の活動を妨害した。また、ウクライナ側の砲弾の電子信管を誤作動させ無力化するなど、ウクライナ軍の戦力発揮を妨害するために電子戦を活用するとともに、ウクライナ側が発信する電波（無線、味方識別装置、Wi-Fi、携帯電話）を探知し、

砲撃目標発見に使用しているとされる⁴⁰。

陸軍に限らず、米軍の電子戦能力の遅れへの懸念は国防省全体で共有されている。DSBは、2015年7月に公表した米国の電子戦能力に関する報告書で「[ソ連という]脅威が消滅したという認識から、米国がEW[電子戦]にあまり関心を払わなくなった」一方で、湾岸戦争後の米国の軍事力が情報優越に依存していることに敵対者が気づき、「米国が、その情報を収集、配布、調整し、それに基づき行動する能力を弱めるために、敵対者が相当の時間、努力、そして資源を費やした」結果、「電子戦における優位は厳しく脅かされている」と結論付けた⁴¹。こうした認識を背景に、国防省は、FY2017国防省予算要求で、(電子戦が行われる)電磁スペクトルを、陸海空、宇宙、サイバー空間と並ぶ、領域・戦闘空間として位置付け、あらためて重視していく方針を強調している。

第2の問題は、ARCICのマックマスター中將が「地上からウクライナ上空で航空優勢を確立した」と指摘するロシアの「階層化された防空能力」問題である⁴²。これは、2015年から、フィリップ・ブリードラブ米欧州軍司令官や、フランク・ゴレンツ米欧州空軍司令官らが指摘してきた問題である。

第3に、上記の公聴会でも挙げられたのが、ロシアの火砲の運用能力の向上である。ロシアのミサイルや火砲が「米陸軍の火砲システム・弾薬より射程が長く、威力も上回っている」こと自体懸念されているが⁴³、陸軍関係者はその運用方法にも脅威を感じている。すなわち、ロシア軍は、ソーシャル・メディアから情報を得たり、ウクライナ軍の発信する電波を探知したりすることでウクライナ軍の位置を標定し、さらにUAVで目標を特定した上で、集中砲火を浴びせ、ウクライナ軍に甚大な損害を与えているといわれる⁴⁴。ロシアは、砲撃という極めて在来的な戦闘手段の効率性を、UAVという新しい技術により大きく向上させているのである⁴⁵。こうした、先端的な能力を組み合わせた能力は「高度な技術的洗練」を示しているという⁴⁶。また、ウクライナ東部におけ

るウクライナ軍の損害の8割以上が火砲によるものとされるが、これはロシア側のクラスター弾やサーモバリック弾、散布型地雷などの面制圧兵器の集中使用によるものとされる⁴⁷。一方、米国では、国防省が2008年6月、不発率1%を超えるクラスター弾を保有しない方針を定めたことで、米陸軍が多連装ロケットシステム（MLRS）用のクラスター弾の調達を停止していた。

さらに指摘されているのが、T-90などの新型戦闘車両の導入や、対戦車ミサイルなどから車両を防護するためのアクティブ防御システム（APS）の導入などに象徴される「ロシアの重部隊の機動力、防護力、攻撃力の改善」である⁴⁸。これに対して、APSの導入を取ってみても「米国はまだ科学技術研究段階」（トム・コットン上院軍事委員会エアランド小委員会委員長）に過ぎず、新型戦闘車両を開発するプロジェクトもなく、現在の主力である「ブラッドレー戦闘車とエイブラムズ戦車はまもなく旧式化する」と認識されている⁴⁹。

陸軍はこれまで、他の領域における優越性を作戦の前提としてきた。マックマスター中將によると、陸軍が「より小規模な戦力で、より大きな地域に対して、より大きなインパクト」を持ち得たのは「航空優勢、すなわち地上に戦力を投射する能力」を持っていたためであるという⁵⁰。また、冷戦後において、米陸軍が戦力組成から火砲を大幅に削減したことも、現在ロシア軍に対して火砲の点で不利になっている原因であるが、それはそもそも、冷戦終結によりソ連の脅威が消滅したことと、さらに、その後の軍事作戦、イラクやアフガニスタンでの作戦においては、常に航空優勢が確保され、航空支援を得られるという前提があったためである。公聴会に出席したジョン・マーレー陸軍参謀本部G8部長は「我々には偉大な空軍がいるが、ここ1、2年の間、その前提そのものを疑わなければならなくなった」と指摘したように、陸軍が作戦の前提としていた、航空優勢といった他の領域における優越性という条件が、ロシアのようなほぼ同等の国家の軍事力を前提とした場合成り立たなくなると認識されている⁵¹。

こうしたロシアの軍事力に対する脆弱性の認識は、今後の米軍の戦力整備にも影響を与えつつあるという⁵²。そこでの大きな方向性の1つが、米軍が、敵の攻撃にさらされる可能性を認めたことである。そのことを端的に表しているものが、今後の陸軍の作戦の在り方を検討する過程で、相手に発見されないことが再び重視され始めていることである。2016年5月4日、マックマスター中將は、CSISにおいて行った講演において、米軍部隊が大出力の電波を全方向に発信しており、「我々はある能力を持った一部の敵にはほとんど丸見えになっている」と指摘し、信号情報（SIGINT）あるいは電子情報（ELINT）の観点から米軍がどのように電波や信号を敵に対して発信しているか評価を行うとともに、自軍の位置を隠すための戦術、技術、手続き（TTP）をあらためて重視していると述べた。そして、米陸軍は「ロシア新世代戦争」と題する研究を進め、ロシア軍の能力に基づき、米軍の「脆弱性評価」を行っているが、同研究は「どのように能力を開発していくかについて、我々を異なる方向に導こうとしている」と述べ、ロシアの動きが米軍の戦力整備の方向性に影響を与えつつあることを示唆した⁵³。

このような、陸軍が攻撃にさらされる中で作戦を行う必要があるとの認識は、カーター国防長官が、FY2017 予算要求に際してロシア抑止に関連した投資として「地上配備防空・ミサイル防衛」を挙げていることからもうかがえる⁵⁴。また、FY2015 国防授權法により陸軍の戦力組成の見直しを行うために設置された全米陸軍将来構想委員会（NCFA）の最終報告書は「重大な能力欠落」の例として短距離防空（SHORAD）能力を挙げ、「冷戦後、陸軍は潜在的な敵対国空軍の脅威をほとんど感じていなかった」が、「最近のウクライナおよびシリアでの戦闘は、脅威環境が変化したことを示している」と述べた。さらに、現在では陸軍の現役部隊には SHORAD 部隊が存在しないこと、また、米陸軍部隊への経空脅威がないことを背景に、SHORAD の近代化が「受け入れ難い」ほど後れていると指摘した⁵⁵。また、欧州における陸軍の態勢を評価した CSIS による報告書でも、NCFA と同様の認識の下、現役部隊の旅団

レベルに配備することを前提として SHORAD 装備の近代化を迅速に行うことを提案している⁵⁶。

これらの施策は、欧州に対する安全保障コミットメントの重点がアシュアランスから抑止にシフトしてきていることと連関している。マックマスター中將は、限定された目標のために限定戦争を起こしているロシアが、さらに NATO 同盟国を相手に侵略行為に及ぶことを抑止するためには、オフショアバランスや懲罰的抑止では有効ではなく、「合理的なコストによって目標を達成することは不可能であると納得させる」という「拒否的抑止に沿った抑止へのアプローチ」を取ることが必要であると述べた⁵⁷。拒否的抑止の立場に立つのであれば具体的にロシアによる侵略行為が生じた際にこれを軍事的に撃退できることが必要である。従って、今まで認識されていなかった欧州陸軍の脆弱性を認識していることは、拒否的抑止を行う観点から、具体的に自らの能力や脆弱性を現実的に評価し始めていることを示唆していると考えられる。2014年3月のロシアによるクリミア併合から2年以上たつが、米国防省のロシアに対する脅威認識はそこまで深刻なものとなっていることを示すものであろう。

4 政権交代と今後の米国の安全保障

(1) トランプ新政権と外交課題

2017年1月20日、トランプ氏が大統領に就任した。11月8日の大統領選挙における当選以降、トランプ新政権を支えるホワイトハウスや各省庁の幹部人事が逐次明らかにされており、焦点は、今後上院における審査に移る。2009年のオバマ第1期政権の場合でも、60の各省庁最上級ポストに限っても、ホワイトハウスでの人材の選定、財務状況などの調査を含む審査を経て、上院の承認を得られたのは、政権発足1カ月で約50%、8月の上院休会前までに85%、すべて埋めるまでは1年以上かかったという。今後、さまざまな政策課題を進めていく上では、閣僚級

より下の実務レベルを含めて体制を固めていくことが必要になる。

トランプ新大統領は、かつてロナルド・レーガン大統領が掲げた「力による平和」を外交政策の中核として位置付け、米国の国益とともに「地域的安定を進め世界の緊張緩和に努める」と主張しているものの、具体的な政策については、選挙期間中や当選後の言説に不明瞭な部分や矛盾が少なくなく、今後の取り組みが大きく注目される。

アジア太平洋政策の柱の1つである対中政策に関しては、通商問題を軸として議論が展開している。選挙戦においてトランプ新大統領は、中国が不当に為替相場を操作していること、米国企業が所有する技術などの知的財産権を侵害していること、国際ルールに抵触するような輸出補助金を中国企業に与えていることにより、米国の利益を損ねていると批判してきた⁵⁸。そこでは、中国との通商関係における「公正さ」を取り戻すことが主要な政策目標として示されてきた。当選直後には、台湾の蔡英文総統との電話会談や「貿易を含む他の事項に関して中国と合意しない限り、なぜ一つの中国政策に縛られる必要があるのか分からない」と発言し、従来の対中政策の見直しを示唆し注目を集めた⁵⁹。さらに、2016年12月21日、通商交渉戦略や米国の製造能力および防衛産業基盤の評価、専門性の高い製造業分野における米国労働者の雇用機会創出といった問題について大統領に助言を行う国家通商会議

(NTC)の設置を発表し、その委員長に対中強硬派として知られるカリフォルニア大学のピーター・ナヴァロ教授を指名した。

なおアジア太平洋における軍事プレゼンスについては、「米軍を強化し、東シナ海および南シナ海において適切に展開」することを対中通商交渉

戦略の一環と位置付け、それにより「アジアにおける米国の国益を害する中国の冒険主義を抑制し、中国の通商関係の再交渉を開始する上での我々の強さを示すことになる」と論じられていた。また、「強力な軍事プレゼンス」は、米国がグローバルなリーダーシップを取っていることを対外的にも示すものであるととらえている⁶⁰。

このような対中政策とは対照的に、ロシアとの関係についてトランプ新大統領は選挙戦において「ロシアとの緊張緩和や関係改善は強い立場から臨めば可能である」と発言しており、協調姿勢を示している⁶¹。また、国務長官にはロシアとの関係の深いレックス・ティラーソン米エクソンモービル会長を指名した。今後の論点としては、オバマ政権が2014年から行っている対露経済制裁を実際に緩和、あるいは解除するのかどうかという問題である。また、ISILや国際テロリズムへの対応を重視する立場から、シリア問題についてバッシュール・アサド政権を支持するロシアと協調姿勢を示す可能性もある。ただし、大統領選挙に対するハッキング問題を含め連邦議会内にはロシア脅威論は根強く、トランプ新大統領が掲げるロシアとの協調路線は議会の抵抗に直面する可能性もある。さらにロシアとの関係強化という姿勢は、NATO諸国との関係にも影響を与えるであろう。

安全保障政策に関して、トランプ新大統領が選挙戦において最も強調してきたのは、テロ対策、なかんずくISILに対する対応であろう。特に、9月7日にペンシルベニア州フィラデルフィアで行った国防政策に関する演説でも、トランプ新大統領は、ISILを打倒するための軍事、サイバー、金融、イデオロギーにまたがる戦いを進めることとし、ISILを「打倒し、打ち砕くための計画」を大統領就任後30日以内に提出するよう軍に求めると明言するなど、軍事的な対応をも強調していた。ただし、トランプ新大統領は、オバマ政権で行われてきたとする「国家建設」や「体制変換戦略」を終結させるとしており、これを前提とすればISILへの対応において地上軍の投入には限界があるものといえよう。いずれにせよ、トランプ新大統領自身が挙げているように、ISILに対

応するためには、就任後 30 日以内に軍に提案を求めるという軍事的な対応にとどまらない、さまざまな分野における取り組みが必要となる。

(2) トランプ政権下の国防強化

トランプ新大統領は、2016 年 9 月 7 日、ペンシルベニア州フィラデルフィアで行った選挙演説において、「力による平和」の一環として「軍の再建」を訴え、戦力を大きく増強する方針を示していた。具体的には、陸軍の 54 万人への現役兵力増加、海軍艦艇数の 350 隻への増加、海兵隊の 36 個大隊への増強、空軍戦闘機の 1,200 機への増加などが挙げられている（表 7-3 参照）⁶²。

これらの数字は、上記の演説で直接言及されているように、主として、ヘリテージ財団の研究成果に依拠している。同財団は 2015 年から毎年「米国の軍事力指標」報告書を公表しているが、その評価の基準としているのがいわゆる 2 正面同時対処能力、米軍がほぼ同時に、地理的に離れた場所で生起する、2 つの大規模地域紛争（MRC）を戦う能力を持っているか否かという点であった⁶³。2 正面同時対処能力は、1993 年のボトムアップレビュー（BUR）において、2 つの MRC をそれぞれ戦い、勝利するために必要となる戦力を積み上げる形で策定され、それ以来、米軍の戦力整備の目標とされてきたものであるが、BUR に続く

表 7-3 選挙戦中にトランプ陣営によって明らかにされた国防強化提案

	トランプ提案 (2016 年 9 月 7 日演説)	現状 (FY2016 時点)	トランプ陣営が参照したと 思われる提案
国防費		5,567 億ドル	6,375 億ドル (FY2016 時点、NDP)
陸軍（現役兵力）	54 万人	47 万 5,000 人 (30 個旅団戦闘団)	
海軍（艦艇数）	350 隻	280 隻	346 隻（ヘリテージ財団）
海兵隊（歩兵大隊）	36 個大隊	24 個大隊	36 個大隊（ヘリテージ財団）
空軍（戦闘機機数）	1,200 機	1,159 機	1,200 機（ヘリテージ財団）

（出所）各種公開資料より執筆者作成。

累次の戦略見直しではこれを満たすとされる戦力水準が徐々に下方修正されていった。そして、2012年1月に公表された国防戦略指針（DSG）では、2つ目のMRCにおいて、従来の敵の打倒ではなく、敵の「目標達成を拒否」する、あるいは敵に「受け入れられないコストを課す」ものへと目標が修正され、これは2014年の「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）でも引き継がれた。トランプ新大統領が9月7日の選挙演説で提案していた戦力目標は、ヘリテージ財団がBURなどを参照しつつ2正面同時対処を前提に算出したものを引用したものであり、2014年のQDRを基に整備が進められてきた現状戦力を大きく上回っている。

一方、「軍の再建」のために掲げたこれらの「長期的な目標」を達成するために必要な国防費について、トランプ新大統領は当時、就任後に国防長官にあらためて予算要求を作成させるとしており、選挙戦の時点では具体的な目標は掲げていなかった。ただし、ある程度念頭に置いていると思われる数字が、強制削減を規定した2011年予算管理法（BCA）成立前に提出された最後の予算要求であるFY2012国防省予算要求に併せて作成された将来年度国防プログラム（FYDP）である。このFY2012 FYDPでは、FY2016の国防費を6,375億ドルと見積もっている。当時のトランプ陣営も、ヘリテージ財団の「米国の軍事力指標」も、オバマ政権下における国防費削減に言及する際に、FY2012 FYDPと比較を行っており、国防費の増額を打ち出す際にもこれを参考にしていたものと思われる⁶⁴。

これらの国防強化提案は国防費の大幅な増額を伴うと考えられ、選挙戦においてトランプ新大統領は、「国防強制削減」の廃止を主張していた。これは、国防分野と非国防分野の両方にそれぞれ課されている歳出上限と強制削減の仕組みについて、国防分野に限定して廃止することを指しているものと思われ、これは、同日の選挙における共和党綱領にも掲げられていた。上記の9月7日の演説では、国防費の増額分はいくつかの方策により相殺可能と説明されていた。具体的には、①（メディケア・メディケイドを中心にFY2015で1,370億ドルに上ったとされる）政府

による不適切な支払の削減⁶⁵、②（年間4,000億ドル以上あるとされる）内国歳入庁による税金の未徴収額の圧縮⁶⁶、③連邦政府の人員削減、④根拠となった法律が失効するなどして、あらかじめ法律による授権がなされていないプログラムへの歳出（FY2016で3,100億ドルを上回るとされる）の5%削減であり⁶⁷、これらにより「増加する軍事費のコストを完全に相殺」するとの見通しを示していたのである⁶⁸。

ただし、トランプ新大統領が選挙戦で主張していた国防分野のみ強制削減を廃止するという試みへの議会民主党の反対は強い。また、オバマ政権下でも政府の支出の合理化はすでに試みられており、トランプ新大統領が選挙戦中に言っていたような「増加する軍事費のコストを完全に相殺」する程の資金が捻出できるとは考えにくい⁶⁹。一方で、トランプ新大統領は、大幅な減税や国内でのインフラ整備を進める意向を示しており、議会共和党が抵抗を示す財政赤字の拡大につながる可能性がある。これらの取り組みにどのように関係者の同意を得ていくかが注目される。

(注)

注記における略語は以下のとおり。

Center for Strategic and International Studies [CSIS]; Congressional Budget Office [CBO]; Defense Science Board [DSB]; Department of Defense [DOD]; Department of the Army [DA]; Department of State [DOS]; House Committee on Armed Services [HASC]; National Defense Panel [NDP]; Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller) [OUSD(C)]; *Political Transcripts by CQ Transcriptions* [PTCQT]; Senate Committee on Armed Services [SASC].

- 1) Kurt Campbell, *The Pivot: The Future of American Statecraft in Asia*, Twelve, 2016, pp. 11-32; Derek Chollet, *The Long Game: How Obama Defied Washington and Redefined America's Role in the World*, PublicAffairs, 2016, pp. 52-61.
- 2) Colin Dueck, *The Obama Doctrine: American Grand Strategy Today*, Oxford University Press, 2015, pp. 72-75; Chollet, *The Long Game*, pp. 57-58.
- 3) DOS, "U.S.-China Relations: Strategic Challenges and Opportunities," April 27, 2016.
- 4) Dueck, *The Obama Doctrine*, pp. 72-73.
- 5) DOS, "America's Pacific Future Is Happening Now," April 21, 2016.
- 6) DOS, "Sixth United States Philippines Bilateral Strategic Dialogue Joint Statement," March 18, 2016.
- 7) Daniel H. Else, *DOD's Rotation to the Philippines*, CRS, May 31, 2016, p. 2.
- 8) DOS, "America's Pacific Future Is Happening Now," April 21, 2016.
- 9) DOD, "Carter, ASEAN Ministers Reaffirm Commitment to Regional Security," October 1, 2016.
- 10) U.S. 7th Fleet Public Affairs, "Two Carrier Strike Groups Double Down in Western Pacific," June 18, 2016; Task Force 70 Public Affairs, "Carrier Strike Group 5 Conducts South China Sea Patrol," June 30, 2016; "U.S. Carrier Strike Groups Double Down in Western Pacific," Indo-Asia-Pacific Defense Forum, June 21, 2016.
- 11) DOD, "Remarks by Secretary Carter in a Media Availability aboard USS John C. Stennis in the South China Sea," April 15, 2016.
- 12) David Larter, "The U.S. Sends Another Strong Message to China," *Navy Times*, June 20, 2016.
- 13) Richard L. Simcock, II, "HIMARS: Forward Deployed in the Pacific," *Marine Corps Gazette*, Vol. 100, No. 8, August 2016, p. 24.
- 14) Officers of Battery R, 5th Bn, 11th Marines, "Advanced Force HIMARS," *Marine Corps Gazette*, Vol. 99, No. 3, March 2015, p. 39.
- 15) SASC, *Statement by Mr. Stephen Welby, Assistant Secretary of Defense for Research and Engineering before the Subcommittee on Emerging Threats and Capabilities, Armed Services Committee, United States Senate, Third Offset Technology Strategy*, 114th Cong., 2nd sess., April 12, 2016, p. 3.
- 16) Ibid; SASC, *Secretary of Defense Ash Carter Submitted Statement to the Senate Armed Services Committee on the FY 2016 Budget Request for the Department of Defense*, 114th Cong., 1st sess., March 3, 2015, p. 9.
- 17) DOD, "CNAS Defense Forum, As Delivered by Deputy Secretary of Defense Bob Work," December 14, 2015.
- 18) Ibid.

- 19) DSB, *Summer Study on Autonomy*, 2016, p. 53.
- 20) DSB, *21st Century Military Operations in a Complex Electromagnetic Environment*, 2015, p. 6; DSB, *Summer Study*, p. 11.
- 21) DSB, *Summer Study*, pp. 46, 61.
- 22) SASC, *Statement by Mr. Stephen Welby, Assistant Secretary of Defense for Research and Engineering (ASD(R&E)) before the Subcommittee on Emerging Threats and Capabilities, Armed Services Committee, U.S. House of Representatives*, 114th Cong., 2nd sess., February 24, 2016.
- 23) DOD, "Remarks by Secretary Carter on the Budget at the Economic Club of Washington, D.C.," February 2, 2016.
- 24) SASC, *Statement by Dr. William B. Roper, Jr., Director, Strategic Capabilities Office Before the Subcommittee on Emerging Threats and Capabilities Armed Services Committee, U.S. Senate*, 114th Cong., 2nd sess., April 12, 2016, p. 3.
- 25) Sydney J. Freedberg Jr., "Strategic Capabilities Office Is 'Buying Time' for Offset: William Roper," *Breaking Defense*, July 18, 2016.
- 26) SASC, "Statement of Admiral Harry B. Harris Jr., U.S. Navy Commander, U.S. Pacific Command before the Senate Armed Services Committee on U.S. Pacific Command Posture," 114th Cong., 2nd sess., February 23, 2016, p. 20.
- 27) DOD, "Remarks by Secretary Carter on the Budget."
- 28) Ibid.
- 29) SASC, *Secretary of Defense Ash Carter, Submitted Statement to the Senate Armed Services Committee on the FY 2017 Budget Request for the Department of Defense*, 114th Cong., 2nd sess., March 17, 2016, p. 2.
- 30) SASC, *Submitted Statement on the FY 2016 Budget Request*, p. 2.
- 31) SASC, *Submitted Statement on FY2017 Budget Request*, p. 10.
- 32) HASC, *Written Statement by Ms. Rachel Ellehuus Principal Director Office of the Deputy Assistant Secretary of Defense for Europe & NATO Policy Office of the Secretary of Defense before the Subcommittee on Oversight and Investigations Committee on Armed Services United States House of Representatives on the Future of the European Reassurance Initiative*, July 13, 2016, p. 2.
- 33) HASC, *Statement of Major General David Allvin Director of Policy, Strategy, Partnering and Capabilities U.S. Forces Europe*, 114th Cong., 2nd sess., July 13, 2016, p. 3.
- 34) OUSD(C), *ERI FY2017*, pp. 16-17; DA, *FY2017 OMA*, Vol. 3, p. 108; Director, Army Budget, *FY2017 Army Budget Overview*, p. 19.
- 35) DA, *Army Posture Statement 2016*, 2016, p. 2.

- 36) SASC, *Submitted Statement on the FY2017 Budget Request*, p. 11.
- 37) Ibid.
- 38) SASC, *Statement on Army Modernization in Review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2017 and the Future Years Defense Program*, April 5, 2016, p. 5.
- 39) SASC, *Stenographic Transcript before the Subcommittee on Airland Committee on Armed Services United States Senate Hearing to Receive Testimony on Army Modernization in Review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2017 and the Future Years Defense Program*, 114th Cong., 2nd sess., April 5, 2016, p. 15.
- 40) Phillip Karber and Joshua Thibeault, "Russia's New-Generation Warfare," *Army* June 2016, p. 61.
- 41) DSB, *21st Century Military Operations*, p. 3.
- 42) SASC, *Stenographic Transcript*, pp. 15, 25-26.
- 43) SASC, *Statement on Army Modernization*, p. 5.
- 44) Karber and Thibeault, "Russia's New-Generation Warfare," p. 61; SASC, *Stenographic Transcript*, p. 26.
- 45) Kathleen H. Hicks and Heather A. Conley, *Evaluating Future U.S. Army Force Posture in Europe, Phase II Report*, CSIS, 2016, pp. 53, 10.
- 46) SASC, *Statement on Army Modernization*, p. 5.
- 47) Karber and Thibeault, "Russia's New-Generation Warfare," p. 62.
- 48) SASC, *Statement on Army Modernization*, p. 5.
- 49) SASC, *Stenographic Transcript*, pp. 3, 16.
- 50) Ibid., pp. 29-30.
- 51) Ibid., p. 102.
- 52) Sebastian Sprenger, "Study of Russian Warfare Promises Changes in Army Acquisition," *Inside the Army*, May 9, 2016.
- 53) "The Center for Strategic and International Studies Holds a Discussion on Harbingers of Future War: Implications for the Army - News Event," *PTCQT*, May 4, 2016.
- 54) SASC, *Prepared Statement on the FY2017 Budget Request*, p. 11.
- 55) National Commission on the Future of the Army, *Report to the President and the Congress of the United State*, 2016, pp. 2, 50.
- 56) Hicks and Conley, *Evaluating Future U.S. Army Force Posture*, pp. 42-43.
- 57) "CSIS Holds a Discussion on Harbingers of Future War."
- 58) Donald J. Trump, "U.S.-China Trade Reform."

- 59) Mahita Gajanan, "Read Donald Trump's Fox News Interview on Russia, Climate Change and His Company's Future," *Time*, December 11, 2016.
- 60) Donald J. Trump, "U.S.-China Trade Reform."
- 61) Donald J. Trump, "Donald J. Trump Foreign Policy Speech," April 27, 2016.
- 62) Trump, "Donald Trump Delivers Remarks at the Union League of Philadelphia," September 7, 2016.
- 63) Dakota L. Wood, ed., *2016 Index of U.S. Military Strength: Assessing America's Ability to Provide for the Common Defense*, 2015, Heritage Foundation, p. 2.
- 64) Trump Pence 2016, "Defense Spending Far Below Requested Line"; Wood, *2016 Index of U.S. Military Strength*, p. 222.
- 65) Government Accountability Office, *Financial Report of the United States Government Fiscal Year 2015*, p. 5.
- 66) Internal Revenue Service, "Tax Gap Estimates for Tax Years 2008-2010," April 28, 2016.
- 67) CBO, "Unauthorized Appropriations and Expired Authorizations," January 15, 2016, p. 4.
- 68) Trump, "Donald Trump Delivers Remarks at the Union League of Philadelphia."
- 69) Tax Policy Center, "Table T16-0247 Donald Trump's Revised Tax Plan: Impact on Tax Revenue, 2016-26 by Fiscal Year and Total for FY2027-36 Baseline: Current Law," November 14, 2016.

第7章担当：菊地茂雄（代表執筆者、第1節（3）、第2節、第3節、
第4節（2））、新垣拓（第1節（1）（2）、第4節（1））